

## 2024 年度 個人研究実績・成果報告書

2025 年 4 月 21 日

所属	サービス創造学部	職名	教授	氏名	滝澤 淳浩
研究課題	環境経営の意義とその可能性				
研究キーワード	SDGs、CSR、環境経営学、 環境経済学、環境社会学	当年度計画に対する 達成度	2.順調に研究が進展しており、期待どおりの 成果が達成できた		
関連する SDGs項目	6. 安全な水とトイレを 世界中に	9. 産業と技術革新の基 盤をつくらう	12. つくる責任 つかう 責任	17. パートナリーシップで 目標を達成しよう	

## 1. 研究成果の概要

2024 年度の研究は、2023 年度の研究の継続であり、CSR 及び SDGs への接近から環境経営学の可能性について論究することが主なテーマである。環境経営学を論じるためには、環境経済学による基礎づけが不可欠となる。気候変動をはじめとするマクロ的な問題への対処と経済成長の両立という問題を考える場合、個別企業における恣意的な意思決定は合成の誤謬を招来してしまう可能性がある。そのため、企業家や経営者における利潤最大化と環境保全の両立について理論的な視座を提供する環境経済学が重要となる。

こうした問題意識の下、私はサービス創造学部石井泰幸教授との哲学研究会（週一回、年間計 57 回）において、環境経済学に対して、特に学史的観点から研究を深めた。D・リカードや T・マルサス、J・S・ミルといった古典派経済学者らは、19 世紀イギリスにおける飛躍的な経済発展を目撃する一方で、それが定常状態として限界を迎えるということを理論的に明らかにした。確かに現代に至るまで定常状態の到来は、実証的にも確認されていないが、気候変動や資源の枯渇等、これまでの経済学において自由財とされてきたものの稀少性が明らかになりつつあり、こうした自由財の制度的な市場化に向けた理論の構築が進められている。

もっとも、こうした資源の稀少性という視点は、既にマルサスの『人口論』（1798）や W・S・ジェボンズの『石炭問題』（1865）という著作の中で明らかであった。マルサスは、食糧が算術級数的にしか増加しないのに対し、人口は幾何級数的に増加する以上、資源不足は不可避であると主張した一方、ジェボンズは産業革命のエネルギー源の石炭が枯渇し産業の活性化との連関が限界を迎えるといった内容でエネルギー問題に警鐘を鳴らした。つまり現代のサステナブル社会における経済発展と環境の問題はすでに 100 年前に課題として問題提起されており、その意味で経済学が環境経済学としてのしっかりした骨組みを持っていたことが明確となった。

加えて現在の SDGs における社会的な影響はこれまで市民運動の課題として取り上げられてきた環境問題が企業との連関の中で大きなムーブメントとしてとらえられそれが環境社会学へと広がりを持ったことは私の 2024 年度の研究成果でもある。それは昨年度私が教育の現場にて千葉商科大学のフェアトレード大学の認定を受け、具体的な活動を行う中で明らかとなった。

翻って考えれば学長プロジェクトが掲げた自然エネルギーへの傾斜はまさに時代的要請によるものであり、それは環境社会学から俯瞰すると、千葉商科大学の取り組みが現代のサステナブル社会における大学の在り方を示す一つのロールモデルとなったことは間違いない。

さて、その意味で、現在石井泰幸教授と進めている共同研究は今述べた環境経済学といった構造論と環境社会学といった行動論との背景を基盤とし、環境経営学の新たな可能性を探索していくものであった。実際、環境経営学は現在もなお確立されたものではなく、多くの研究者が百花斉放のうちにある。この意味するところは経営学領域ではいまだ環境の位置づけが捉えることができず迷走していると考えられる一方で、このような社会的課題が企業経営の領域とは別次元に存するとも捉えられるということである。

つまり、環境経営というものが経営学にはそぐわないといった意見である。しかし、この考え方はステークホルダーといったガバナンスの考え方に逸脱しているものである。以上より、CSR の領域に私自身の研究の基盤がある以上、今後の私の研究の射程は、環境経営の論及することであることを 2024 年度に確信することができた。

具体的な研究活動の実績については、次の通りである。2017 年に前学長原科幸彦氏が就任されて始まった学長プロジェクトの「CSR の研究と普及啓発チーム」の中の「エシカル消費の研究と教育啓発」に参画し、2024 年 3 月末で研究活動を一旦終えた。その間、学生・教職員・地域社会との協働を通じて、エシカル消費の理解を広げるための教育・実践活動を継続的に行ってきた。2025 年 3 月には、その 8 年間の活動成果と知見をまとめた書籍『SDGs と大学 2 CSR 研究と普及啓発活動』が共著出版された。また、私たちの取り組みは、大学ジャーナルオンラインでも紹介されている (<https://univ-journal.jp/column/2025251888/?cn-reloaded=1>)。活動内容は、フェアトレード商品の普及、地域との連携イベントの実施、学生による授業運営やワークショップ開催など、多岐に渡った。また、環境経営の視点からの研究活動として、長野県白馬村を中心とした観光産業地域「HAKUBAVALLEY」(大町市・白馬村・小谷村)の企業を訪問し、SDGs への取り組みに関するヒアリングを実施した。今後も継続的に調査を行い、観光産業地における持続可能な経営の可能性を探っていく予定である。

学会活動では、日本産業経済学会に所属し、2024 年 6 月 22 日(國學院大學・第 90 回研究例会)、9 月 6・7 日(立教大学・第 21 回全国大会)、11 月 30 日(名古屋学院大学・第 91 回研究例会)、2025 年 3 月 15 日(羽衣国際大学・第 92 回研究例会)に出席した。さらに、経営行動研究学会にも所属し、2024 年 6 月 29 日開催の第 128 回研究部会、8 月 29・30 日開催の第 34 回全国大会(千葉商科大学)に参加。大会では開催校の事務局副長として準備・運営にも携わった。

以上が 2024 年度の私の研究成果である。

## 2. 著書・論文・学会発表等(査読の有無及び海外研究機関等の研究者との国際共著論文がある場合は必ず記載)

### 【論文(査読あり)】

2025 年度に、上記の研究概要を論文化する予定である。

共著 書籍『SDGs と大学 2 CSR 研究と普及啓発活動』

### 【著書・論文(査読なし)】

2025 年度に、上記の研究概要を論文化する予定である。

### 【学会発表等】

2025 年度に、上記の研究内容について学会で報告をする予定である。

## 3. 主な経費

2024 年度の研究計画書に沿って適切に支出した。

## 4. その他の特筆すべき事項(表彰、研究資金の受入状況等)

特に無し。

(本文は 2 ページ以内にとめること)